



【地域との協働】 みんなごと化プロジェクト

『住んでよし，訪れてよし』の 持続可能都市京都を支える 人材育成に関する研究

京都府立京都すばる高等学校教諭 北川 博士

1. はじめに

本校は昭和60年，急激な「国際化，情報化，サービス経済化」の進展にともない，専門教育としての商業教育を効果的に行うため，また最新の機器を活用して時代のニーズに応えるために単独商業高校として開校した。さらに高度情報通信社会の到来で，平成15年度から新たに情報に関する学科を設立して「京都府立京都すばる高等学校」と改称し，商業と情報の二つの学科で構成する専門高校として新しく出発した。また，平成31年度には商業に関する学科を起業創造科と企画科に学科改編を行い現在1，2年生が新学科の生徒である。

開校当初からの校是『明朗・寛容・忍耐』を，今も大切に引き継いでいる。『明朗』とは，明るく伸び伸びと創造する力のある人間，『寛容』とは，包容力があり広い視野をもち先見性のある人間，『忍耐』とは，苦境を乗り越え，新しい道を切りひらく力をそなえた人間，の意を表している。

良き伝統を引き継ぎ，さらに発展させることを使命として，生徒一人一人が，専門高校で学んだ知識や技能を実社会で即戦力として，さらに大学等での継続学習の上に，近未来の社会を担うリーダーとして成長することを目指している。

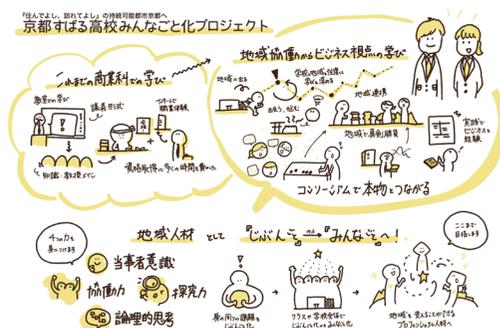
2. 「地域との協働による高等学校改革推進事業」について

(1) 研究概要

この事業は，高等学校等と市町村，高等教育機関，産業界等と協働してコンソーシアムを構築し，高等学校等における地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現することにより地域人材を育成することを目的とし，令和3年度まで3年間の研究指定を受

けた。

初年度末に作成した地域協働イメージ図（グラフィックレコーディング）は以下の通りである。



研究は，専門高校の特性を活かし，実践を伴った探究的な学びを実現することにより，地域人材に必要な資質・能力（当事者意識，探究力，論理的思考力，協働力）を育成することを目的として行う。

ア コンソーシアムの活用

地域の課題を発見し，提言等を行うために必要なコミュニケーション力の向上を図るとともに，議論する能力を身につけさせる。

イ 地域課題解決型授業の実施

地域の課題を発見する能力，またその解決のために行動できる能力を身につけさせる。

ウ 地域公共政策士の養成

地域の資源を活用し，活性化のために行動できる能力を身につけさせる。

エ 学校ボランティアクラブの設置

自ら地域貢献活動に積極的に参加する意欲と態度を身につけさせる。

上記4つの研究開発を互いに関連させながら行う。

(2) みんなごと化プロジェクト

「じぶんごと」は、他人事（たにんごと・ひとごと）の反対の意味を持つ造語である。本校ではこれまで、「じぶんごと化プロジェクト」として、地元である伏見の課題を、他人事ではなく自分のこととしてとらえ、その解決策を考える実践を行ってきた。今回は、それをさらに発展させ、「みんなごと化プロジェクト」を行う。一人ひとりの小さな「じぶんごと」は、集まることで大きな「みんなごと」となり、社会を変える力となる。この「みんなごと化プロジェクト」により、常に当事者意識を持ち「住んでよし、訪れてよし」の実現に向けて主体的に行動できる人材を育成する。

(3) コンソーシアム体制

この事業の柱にコンソーシアム体制の確立がある。これは、「高校を核とした地域創生」と「社会に開かれた教育課程の実現」の基盤となる協働の組織体制である。教員個人のつながりやネットワークで実施する取り組みだけでなく、チーム・組織体として実施する体制がこのコンソーシアム体制である。機能させるには、学校とコンソーシアムが育てたい生徒像を設定・共有し、PDCA サイクルを構築することが大切である。そして、「何を学ぶのか」「どのように学ぶのか」の高校側授業づくりと、「誰と学ぶのか」「どのような環境で学ぶのか」の地域側環境づくりを合わせたカリキュラム開発を行う。コンソーシアムは、生徒・学校・地域の状況に合わせた柔軟なコーディネート機能を発揮する必要がある。本校では行政、大学、地域金融機関、地域企業、地域NPO 等の方々に参画いただき、真の地域の声を反映させた学習プログラムを開発できる体制が整った。

(4) 令和元年度地域課題解決型授業

ア 伏見大手筋商店街「商い」リサーチ

個人商店を訪問し、個人商店のビジネス活動を知り、どのような場面で簿記が必要かを理解する。また、商店街が担うまちづくりについて調査し、個人商店や商店街の役割について学習した。



イ 島根県雲南市視察

少子高齢化による地方衰退や自治体消滅の危機が社会問題となっている。様々な地域課題について、まちづくり協議会や地域自治協議会など地域コミュニティを再編し、地域が主体性を発揮して取り組む「小規模多機能自治」が全国各地で広がっている。その中でも、島根県雲南市は持続可能な地域に向けて、若者も様々なフィールドで活動されている。地域に根差し、暮らしに寄り添う、「住んでよし」の最先端地域を訪れ、研究を行った。

ウ 地域イベントの企画

地元向島の賑わいを起こすイベントを企画した。学校周辺は田園地帯であり、地元野菜の収穫や直売イベントを企画・運営した。

エ アフリカと向島をつなぐ「じぶんごと化プロジェクト」

地元である伏見や向島の課題を、他人事ではなく自分のこととしてとらえ、その解決策を考える実践を行ってきた。

オ 伏見区役所深草支所との連携

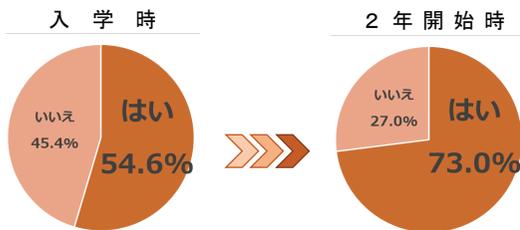
伏見稲荷大社周辺の住みよいまちづくり会議に参加し、リアルな地域課題と向き合い「住んでよし」プロジェクト・「訪れてよし」プロジェクトを行った。以下がプロジェクトイメージ図である。



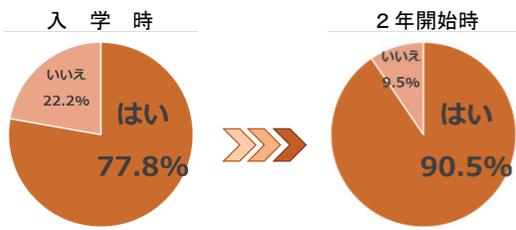
(5) 地域協働事業による生徒の変化とじぶんごとの達成度

1 年次より地域と繋がる授業の中で地域に実際に出向き、地域課題をリアルに感じとれる機会を持つことができた。そのことにより地域の多様な課題を繰り返し議論し、問題意識を共有する中で、地域課題に対して傍観者ではなく、当事者意識を持って考えることの基礎はできあがった。下記は起業創造科・企画科2年生を対象に、入学時の令和元年度と令和2年度6月（2年開始時）に実施したアンケート結果である。回答は「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというと思わない」「そう思わない」の4つから選択する形式であり、前者2つを肯定的回答として集計した。第3回目を令和2年度末に実施予定である。

ア 学習面において指示を待つのではなく、自ら進んで取り組むことができた。



イ 1年間の商業の授業（入学時は中学校の総合学習）で、外部との連携授業等を通じて地域協働の学びに積極的に取り組んだ。



ウ 1年間の学習成果として、時事問題や社会課題に対して、中学生時に比べ、興味・関心が持てるようになった。（肯定的回答 93.0%）

エ 地域の諸課題に関して、当事者意識を持って、「じぶんのこと」として考えられるようになった。（肯定的回答 81.5%）

オ 1年間で身についたと感じる力（記述式）
・実社会の中でどのような問題が存在し、その解決するためには「どうすれば」と考えることができ

るようになった。（2年起業創造科女子）

・様々な事柄に対して、頭の中で考えるだけではなく、今の自分にできることを少しでも行動に移せるようになった。（2年起業創造科女子）

・グループワーク時に以前までは誰かが発表してくれると思っていたけれど、今は自分から意見が言えるようになり、「私の一言で何かが変わるかも」と思えるようになった。（2年企画科女子）

(6) 2年生学校設定科目の学び

1年次のじぶんごと化を発展させ2年次では学校設定科目を活用し「みんなごと化プロジェクト」を実施している。1年次の一人ひとりの小さなじぶんごとは、集まることで大きな「みんなごと」となり、社会を変える力となる。この「みんなごと化プロジェクト」により、常に当事者意識を持ち「住んでよし、訪れてよし」の実現に向けて主体的に行動できる人材を育成のための授業を行っている。

ア 起業創造科2年生 学校設定科目「起業マネジメント」

1学期は社会課題をリアルに捉え、高校生として課題解決の方法をビジネスプランとして400字で提案する「TOKYO STARTUP GATEWAY 2020」（主催：桜美林大学）に参加・応募した。

2学期は地元地域や企業と連携し、リアルな地域課題を発見し解決のためにどのように協力者や周りを巻き込んで行くかを考え、最終的に地域や企業へ提案する授業を行っている。

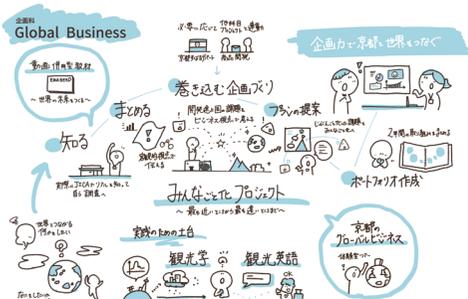


イ 企画科2年生 学校設定科目「グローバルビジネス」

1学期は開発途上国の現状を知り、高校生として自分に何ができるのかを考え、1,600字のエッセイにまとめる「JICA 国際協力中学生・高校生エッセ

イコンテスト」(主催：独立行政法人国際協力機構)に参加・応募した。

2学期はJICAと連携し、青年海外協力隊員による講演をうかがい、そして開発途上国の社会課題を知り、それをビジネスの力で解決するアイデアを競う「40億人のためのビジネスアイデアコンテスト」(主催：アイ・シー・ネット株式会社)へ提案する授業を行っている。単にアイデアを応募するだけでなく、主催者による年間6回のワークショップに参加し、2月の最終プレゼンで上位に入賞した企画は、現地での事業化(実現)のサポートが受けられる。



ウ 3年生さらなる高みを目指した学びへ

2年次の地域と繋がる授業において多大な協力により生徒にとって新たな出会い、経験、成長できる機会が創れた。しかし、教員側が「成功体験による成長」「失敗させない事前準備」を重視したことは改善すべき材料である。3年次には地域で頑張っている大人と一緒に真剣勝負をし、「小さな失敗をあえてさせる」「教員は立ち直るとききの帆走者」「その過程でさらなる成長や気づきを生む」、そのような授業づくりをしたい。

(7) 地域協働学習実施支援員によるコーディネート機能の必要性

1年目の成果として、本事業におけるコンソーシアム体制(実施体制図)の『地域協働学習実施支援員』によるコーディネート機能の充実がある。伏見いきいき市民活動センター長に地域協働活動ファシリテーターとして参画いただき、年間36回の地域協働連絡会議を開催した。授業担当者と情報共有することで、地域と繋がる授業においてテーマに最適な地域や企業と連携ができたことは非常に大きな成果である。教員個人のつながりでは難しい、地域と

協働した連携が可能となった。今後、このような地域と協働した取り組みをする学校では、この『地域協働学習実施支援員』の存在が必要不可欠である。

(8) カリキュラム開発等専門家によるカリキュラム策定体制の必要性

2年目の体制としては、本事業におけるコンソーシアム体制(実施体制図)のカリキュラム開発等で、『外部の専門家』によるカリキュラム策定体制の充実がある。特定非営利活動法人グローバル人材開発センター代表理事にカリキュラム開発アドバイザーとして参画していただいた。学校設定科目等のカリキュラムの策定支援や実施体制の構築を行っていたいのおかげで、地域課題発見解決型授業の企業連携の企画・実施支援の体制ができてつある。今後、「社会に開かれた教育課程の実現」には教員の内部の視点以外に『外部の専門家』からの視点が必要不可欠である。

3. おわりに

本校が目指す地域協働とは、コンソーシアムで本物とつながり、地域と学校とを往復しながら地域で真剣勝負をする。その過程で地域の「カッコいい大人」とたくさん出会い、学びを深めたい。そして、社会課題をじぶんごと化からみんなごと化することで社会を巻き込む力を身につける。そのような地域社会を変えることができる「地域人材」の育成を目指している。

以下のように、地域協働事業により魅力ある高校の学びのカリキュラムを開発していきたい。



この図は、地域協働事業について、生徒達がその学びの魅力を自由に議論し、自身が感じた学びの魅力を表現した、生徒の真の声である。